

太郎田が提言 兼六園の県有化 → 県が構想策定へ

兼六園は明治2年の版籍奉還以降150年以上にわたり国有地となっていて、管理運営を県が担当しています。石川県の象徴・県民の財産である兼六園が、実は国の所有でした。

太郎田は令和7年2月定例会で「近年の観光客増加による周辺整備の財源として、兼六園入園料(320円)は安い。値上げのうえ、整備財源に充てるべき」と提言しました。しかしながら、国との貸付契約により、入園料は営利目的とせず管理費相当額を徴収することとされているため、入園料の改定はできませんでした。県有化すれば、価格改定や入園料を園外の道路整備や観光案内の財源に充てることができます。諸外国を見ても、入場料の値上げや、国民と外国人の二重価格を設定するなど、地元住民と観光客の双方が気持ちよく過ごすための取り組みが進んでいます。観光整備の財源を観光客に負担していただくことは誰もが納得できるのではないのでしょうか。

兼六園を県民の手に戻すため、そして入園料の改定による財源確保には、所有権を県に移すしかありません。定例会で県は「所有権が国であっても管理運営上は問題ない」との答弁でしたが、太郎田が「今こそ県有化すべき」と大きく主張したことが、県有化に舵を切ったと推察されます。今後も、県有化への取り組み、オーバーツーリズム対策に取り組んで参ります。



TOPIX 教員の確保と現職教員を守る

教育は国家百年の計。教育はとても大切。その為には教職員の充実と質の向上に努めなければなりません。しかしながら、過去5年を見ると採用試験の受験者数と倍率が下落傾向で、教員を目指す方が減っています。また、若手を中心に休職する教員も増加傾向になっています。この状況では、教育の質の低下や子どもたちの心のストレスを招く事態になりかねません。対策として、大学3年生の特別選考や、「いしかわ師範塾」という大学生を対象とした実践的な研修をし、その様子を高校生に見てもらい、将来の希望と関心を高めてもらう取り組みを行っています。

一方、現職教員を守るために、令和7年4月に「スクールロイヤー」制度を導入しました。この制度は太郎田が何度も議会で提言、議論して実現したものです。導入の背景は、現職教員やOBの方から保護者対応がうまくいかず、苦心される方が多いという現場の声。そこで、法的な相談をできる環境の構築が必要不可欠でした。制度導入後、数件利用されたものの、現職の教員の中には、制度をあまり把握していない方もいることが分かりました。さらなる周知に取り組み、教員が授業研究に取り組める環境整備を進めます。



TOPIX 感震ブレーカー設置で補助金

簡易タイプ

能登半島地震では、発災→停電→復旧→通電火災が発生。命を守るため、揺れを感知して電気を止める感震ブレーカーの設置をお願いします。購入・設置に3千～3万円の補助金があります。詳しくは県ホームページのご確認をお願いします。

受付は
3月31日まで
お早めに!

ご注意 「自宅の固定電話が危ない!」
防犯機能付き電話機を導入しましょう!
緊急の電話は110番
相談の電話は#9110

お困りごとやご相談は、
ご遠慮なく電話や
FAX・メールで
ご連絡ください。

石川県議会議員
太郎田まり
〒920-0902
金沢市尾張町2-10-18-101
TEL: 076-224-5501
FAX: 076-224-5502
Mail: ishikawa@tarouda-mari.com

V Mari's Voice



発行: 太郎田まり事務所 金沢市尾張町2-10-18-101 討議資料

2026年
新春号

高市早苗総理が憲政史上初の女性総理大臣に就任されました。このことは日本が大きく前に進んだものとして嬉しく思っております。高市総理とは、これまでも太郎田の県政報告会に来ていただいたりと、身近にさせて頂きました。そこで感じたのは、強さと信念があること、また忙しくとも笑顔を絶やさず、ユーモアもある所が魅力と感じています。

経済や防衛などの安全保障については、様々なご意見を聞きますが、日本人が日本を守るために、諸外国に対して日本の考え方をしっかり伝えていくことは当然であると同感しています。高市総理とは立場は異なりますが、自分の立ち位置を把握したうえで、粘り強く県民を守る取り組みを続けます。

県の魅力づくりとして、二の丸御殿の復元も進んでいます。現在は、玄関回りを復元する第一期工事に着手、2033年度頃の完了を目指しています。工事の様子を写すモニターの設置や、工事期間中しか見れない見学会など計画しております。

引き続き石川の魅力を発信してまいります。 石川県議会議員 **太郎田真理**



高市早苗総理と

TOPIX 省エネ家電・器具購入でポイントキャッシュバック

3月キャンペーン開始

電気代が高止まりする中、家計負担の軽減と省エネ化の加速を目的とし、省エネ性能の高い家電等の購入でポイントキャッシュバックを制度化しました。付与ポイントは省エネ性能により異なります。詳しくは県ホームページや店頭でご確認ください。

エアコン	1万～2万ポイント
冷蔵庫	5千～2万ポイント
テレビ	5千～1万ポイント
LED照明器具	2千ポイント
高効率給湯器	4万ポイント

省エネ性能ラベル(例)

省エネ性能
★★★★★ 4.6

省エネ基準達成率 100% エネルギー消費効率 3.5

この製品を1年間使用した場合の目安電気料金
31,900 円



議会だより

令和7年12月定例会において、補正予算を審議・可決しました。主な事業内容は、水道基本料金2か月無償など物価高対策、災害からの復旧復興です。本会議での質疑（抜粋）を報告いたします。

高校生を対象とした留学支援について

太郎田 本県の将来を担うグローバル人材の育成が必要です。グローバル人材育成事業の取り組みを伺う。

太郎田 留学経験が進学や就職にどのように役立ったかの追跡調査や、県外から優秀な人材にUターンしてもらうための取り組みを伺う。

オーストラリアからの誘客について

太郎田 オーストラリアでは日本旅行が人気である。長期滞在する方も多いことから、加賀・能登への誘客をより強化すべきだ。特に旅行客が減る夏の旅行パッケージ創出が必要だ。

外国人観光客の交通安全対策について

太郎田 外国人観光客が運転するレンタカーなど、交通ルールやマナー違反が懸念される。安全確保の取り組みを伺う。

移動式水洗トイレ(トイレカー)の導入について

太郎田 災害時には完全自立型の移動式トイレカーが必要です。現在の導入状況を聞く。また、交付金やクラウドファンディングなども活用し、積極的な導入を求める。

※完全自立型トイレカー…汚物を固形物と水に分け、水をろ過し、においを取り除くことで、上下水道が使えない状況でも機能する。汚物量が12分の1となり、汚物タンクが満タンで使えないという心配もなくなります。普通免許で運転できる車両など、緊急時の機動性が高い車両もあります。

教職員の負担軽減について

太郎田 教育現場での「過度な要求をする保護者」に対し、具体的な対応指針を策定すべきと考える。

東京都では、社会通念を超える要望に対し、教職員がとる具体的な行動として、面接時間は30分まで、2人以上で対応する、面談4回目からは弁護士も同席するなどの指針が示されています。教職員が悩みを抱え込まないよう、対応をマニュアル化したうえで、柔軟な運用が必要です。

太郎田 教育現場も含めた、カスタマーハラスメント防止条例を制定すべきだ。

こどもホスピス設置について

太郎田 人の心と暮らしに寄り添う県政を作りたい。小児がんや難病の子どもたちと家族を支える、医療施設ではないコミュニティ「こどもホスピス」の設置に向け、実態調査や設置に向けた検討を求める。

本会議動画



答弁 R7年度は58名を外国に派遣し、探究活動などに取り組んでもらっている。留学経験は「留学フェア」で発表し、留学の機運を高めている。

答弁 追跡調査は大事だ。実施方法について検討する。また、県外進学者に向け、在学中の早い時期から学生目線のイベント開催や、奨学金返還助成の拡充を行った。

答弁 SNSを通じて、歴史・文化・食の情報発信をしている。1月には現地メディアを招聘し、那谷寺や加賀温泉取材してもらい、現地旅行会社に紹介した。夏の祭りや花火など、旅行商品化できるものを旅行会社に情報提供する。

答弁 外国人運転者の交通事故は増加傾向にある。母国とのルールやマナーの違いを理解してもらうよう、レンタカー事業者等に周知する。

答弁 交付金を活用し、トイレカー3台を導入した。完全自立型については、現在実証実験中であり成果を注視する。

答弁 他県の取り組み状況を課題も含めて参考に、今後の対応を検討する。

答弁 実態調査結果、他県の条例の内容を踏まえ、前向きに検討する。

答弁 保健福祉センターなどの相談窓口や、既存アンケート調査を基に実態を把握する。医療福祉関係者からの意見を聞き、必要性について検討する。

